

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年11月24日
【計算期間】	第4期中（自 2023年2月28日 至 2023年8月27日）
【ファンド名】	ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式 ファンド Aコース(為替ヘッジあり) ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式 ファンド Bコース(為替ヘッジなし)
【発行者名】	ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 本田 直之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号
【事務連絡者氏名】	法務部 吉澤 紋子
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号
【電話番号】	03-6758-3840
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下の運用状況は、2023年8月31日現在です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

<ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）>

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	43,832,886,001	102.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		957,858,853	2.23
合計(純資産総額)		42,875,027,148	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		14,437,210,382	33.67
	売建		57,699,048,865	134.57

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

<ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）>

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	75,702,070,290	100.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		14,747,524	0.02
合計(純資産総額)		75,687,322,766	100.00

参考情報

<ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンド>

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	1,664,300,000	1.39
	アメリカ	80,899,541,747	67.68
	カナダ	2,346,708,069	1.96
	ドイツ	2,542,858,864	2.13
	オランダ	9,938,950,852	8.31
	スペイン	1,153,840,013	0.97
	ルクセンブルク	1,528,482,637	1.28
	イギリス	1,016,466,767	0.85
	ケイマン	2,729,892,481	2.28
	韓国	3,833,729,915	3.21
	台湾	10,112,317,893	8.46
	中国	718,228,633	0.60
小計		118,485,317,871	99.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,053,763,077	0.88

合計(純資産総額)	119,539,080,948	100.00
-----------	-----------------	--------

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		61,849,514	0.05

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

<ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）>

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末 (2021年 2月25日)	103,621	103,621	1.2907	1.2907
第2計算期間末 (2022年 2月25日)	60,817	60,817	0.9159	0.9159
第3計算期間末 (2023年 2月27日)	37,461	37,461	0.5644	0.5644
2022年 8月末日	43,869		0.6586	
9月末日	37,399		0.5595	
10月末日	37,517		0.5573	
11月末日	35,650		0.5251	
12月末日	33,379		0.5052	
2023年 1月末日	37,285		0.5669	
2月末日	37,739		0.5688	
3月末日	39,600		0.6055	
4月末日	38,599		0.5891	
5月末日	44,756		0.6957	
6月末日	44,910		0.7031	
7月末日	45,462		0.7235	
8月末日	42,875		0.6958	

(注)純資産総額は百万円未満切捨て。分配付は、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

<ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドBコース(為替ヘッジなし)>

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (2021年 2月25日)	125,700	125,700	1.3096	1.3096
第2計算期間末 (2022年 2月25日)	78,694	78,694	1.0169	1.0169
第3計算期間末 (2023年 2月27日)	58,156	58,156	0.8046	0.8046
2022年 8月末日	69,628		0.9048	
9月末日	61,818		0.8078	
10月末日	63,003		0.8290	
11月末日	55,843		0.7423	
12月末日	50,333		0.6885	
2023年 1月末日	56,228		0.7760	
2月末日	58,678		0.8120	
3月末日	61,184		0.8540	
4月末日	59,869		0.8382	
5月末日	72,639		1.0223	
6月末日	76,450		1.0785	
7月末日	76,831		1.0892	
8月末日	75,687		1.0873	

(注)純資産総額は百万円未満切捨て。分配付は、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

【分配の推移】

<ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドAコース(為替ヘッジあり)>

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	2020年 9月28日～2021年 2月25日	0.0000
第2計算期間	2021年 2月26日～2022年 2月25日	0.0000
第3計算期間	2022年 2月26日～2023年 2月27日	0.0000

<ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドBコース(為替ヘッジなし)>

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	2020年 9月28日～2021年 2月25日	0.0000
第2計算期間	2021年 2月26日～2022年 2月25日	0.0000
第3計算期間	2022年 2月26日～2023年 2月27日	0.0000

【収益率の推移】

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

<ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）>

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	2020年 9月28日～2021年 2月25日	29.1
第2計算期間	2021年 2月26日～2022年 2月25日	29.0
第3計算期間	2022年 2月26日～2023年 2月27日	38.4
第4中間計算期間	2023年 2月28日～2023年 8月27日	18.8

<ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）>

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	2020年 9月28日～2021年 2月25日	31.0
第2計算期間	2021年 2月26日～2022年 2月25日	22.4
第3計算期間	2022年 2月26日～2023年 2月27日	20.9
第4中間計算期間	2023年 2月28日～2023年 8月27日	30.0

2【設定及び解約の実績】

<ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）>

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間	2020年 9月28日～2021年 2月25日	83,602,276,206	3,320,374,259	80,281,901,947
第2計算期間	2021年 2月26日～2022年 2月25日	1,310,115,356	15,192,090,432	66,399,926,871
第3計算期間	2022年 2月26日～2023年 2月27日	11,805,873,304	11,830,512,304	66,375,287,871
第4中間計算期間	2023年 2月28日～2023年 8月27日	2,921,994,806	7,532,529,933	61,764,752,744

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

<ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）>

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間	2020年 9月28日～2021年 2月25日	100,171,201,080	4,190,962,490	95,980,238,590
第2計算期間	2021年 2月26日～2022年 2月25日	1,905,630,028	20,495,987,369	77,389,881,249
第3計算期間	2022年 2月26日～2023年 2月27日	8,383,738,038	13,494,168,203	72,279,451,084
第4中間計算期間	2023年 2月28日～2023年 8月27日	4,313,137,413	6,857,433,716	69,735,154,781

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- (1) . ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド Aコース(為替ヘッジあり)、
ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)の中間
財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)
並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年
総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) . Aコース及びBコースは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間
(2023年2月28日から2023年8月27日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人に
よる中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第3期計算期間末 2023年 2月27日現在	第4期中間計算期間末 2023年 8月27日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	484,028
親投資信託受益証券	39,182,891,905	42,984,852,265
派生商品評価勘定	1,682,633,226	574,641,259
未収入金	104,013,336	88,565,354
流動資産合計	40,969,538,467	43,648,542,906
資産合計	40,969,538,467	43,648,542,906
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,428,533,182	1,744,111,522
未払金	626,446,117	-
未払解約金	104,013,336	105,977,866
未払受託者報酬	6,300,412	6,836,673
未払委託者報酬	336,022,223	364,622,403
その他未払費用	6,300,358	6,836,612
流動負債合計	3,507,615,628	2,228,385,076
負債合計	3,507,615,628	2,228,385,076
純資産の部		
元本等		
元本	66,375,287,871	61,764,752,744
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	28,913,365,032	20,344,594,914
（分配準備積立金）	9,008,510,427	8,010,608,516
元本等合計	37,461,922,839	41,420,157,830
純資産合計	37,461,922,839	41,420,157,830
負債純資産合計	40,969,538,467	43,648,542,906

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第3期中間計算期間 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	第4期中間計算期間 自 2023年 2月28日 至 2023年 8月27日
営業収益		
有価証券売買等損益	5,294,940,021	11,630,243,642
為替差損益	9,625,836,894	4,278,653,743
営業収益合計	14,920,776,915	7,351,589,899
営業費用		
受託者報酬	7,790,015	6,836,673
委託者報酬	415,467,297	364,622,403
その他費用	7,134,649	7,046,868
営業費用合計	430,391,961	378,505,944
営業利益又は営業損失()	15,351,168,876	6,973,083,955
経常利益又は経常損失()	15,351,168,876	6,973,083,955
中間純利益又は中間純損失()	15,351,168,876	6,973,083,955
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,008,854,005	677,306,999
期首剰余金又は期首欠損金()	5,582,838,688	28,913,365,032
剰余金増加額又は欠損金減少額	488,989,262	3,267,584,031
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	488,989,262	3,267,584,031
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,624,076,031	994,590,869
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,624,076,031	994,590,869
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	21,060,240,328	20,344,594,914

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条、61条にしたがって処理しております。 中間計算期間の取扱い 信託約款第42条により、2023年2月25日が休日のため、当中間計算期間期首を2023年2月28日としております。

（中間貸借対照表に関する注記）

		第3期計算期間末 2023年 2月27日現在	第4期中間計算期間末 2023年 8月27日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	66,399,926,871円	66,375,287,871円
	期中追加設定元本額	11,805,873,304円	2,921,994,806円
	期中一部解約元本額	11,830,512,304円	7,532,529,933円
2.	受益権の総数	66,375,287,871口	61,764,752,744口
3.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は28,913,365,032円です。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は20,344,594,914円です。

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第3期中間計算期間 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日		第4期中間計算期間 自 2023年 2月28日 至 2023年 8月27日	
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別 第3期計算期間末 2023年 2月27日現在	第4期中間計算期間末 2023年 8月27日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ	中間貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

第3期計算期間末(2023年2月27日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	60,951,627,239	0	62,272,147,933	1,320,520,694
	米ドル	47,721,349,460	0	48,993,416,595	1,272,067,135
	ユーロ	6,542,095,950	0	6,560,937,483	18,841,533
	イギリスポンド	351,457,231	0	350,928,816	528,415
	シンガポールドル	6,336,724,598	0	6,366,865,039	30,140,441
	売建	99,332,826,137	0	101,399,246,787	2,066,420,650
	米ドル	75,075,711,455	0	76,772,289,810	1,696,578,355
	ユーロ	11,626,470,406	0	11,790,105,168	163,634,762
	イギリスポンド	659,461,760	0	664,310,805	4,849,045
シンガポールドル	11,971,182,516	0	12,172,541,004	201,358,488	
合計		160,284,453,376	0	163,671,394,720	745,899,956

第4期中間計算期間末（2023年 8月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	30,469,895,282	0	30,978,921,660	509,026,378
	米ドル	23,002,364,668	0	23,508,838,628	506,473,960
	ユーロ	791,385,905	0	790,020,010	1,365,895
	イギリスポンド	461,550,144	0	460,610,047	940,097
	シンガポールドル	6,214,594,565	0	6,219,452,975	4,858,410
	売建	73,030,235,549	0	74,708,732,190	1,678,496,641
	米ドル	54,397,327,881	0	55,974,984,760	1,577,656,879
	ユーロ	5,902,331,572	0	5,942,686,601	40,355,029
	イギリスポンド	845,316,500	0	849,016,052	3,699,552
	シンガポールドル	11,885,259,596	0	11,942,044,777	56,785,181
	合計		103,500,130,831	0	105,687,653,850

(注)時価の算定方法

・ 為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第3期計算期間末 2023年 2月27日現在	第4期中間計算期間末 2023年 8月27日現在
1口当たり純資産額	0.5644円	0.6706円
(1万口当たり純資産額)	(5,644円)	(6,706円)

【ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第3期計算期間末 2023年 2月27日現在	第4期中間計算期間末 2023年 8月27日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	96,222,710
親投資信託受益証券	58,708,581,364	73,538,716,698
未収入金	96,486,453	74,324,897
流動資産合計	58,805,067,817	73,709,264,305
資産合計	58,805,067,817	73,709,264,305
負債の部		
流動負債		
未払解約金	96,486,453	160,572,226
未払受託者報酬	9,970,792	11,104,291
未払委託者報酬	531,775,366	592,228,757
その他未払費用	9,970,726	10,543,195
流動負債合計	648,203,337	774,448,469
負債合計	648,203,337	774,448,469
純資産の部		
元本等		
元本	72,279,451,084	69,735,154,781
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	14,122,586,604	3,199,661,055
(分配準備積立金)	11,875,132,364	10,780,905,525
元本等合計	58,156,864,480	72,934,815,836
純資産合計	58,156,864,480	72,934,815,836
負債純資産合計	58,805,067,817	73,709,264,305

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第3期中間計算期間 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	第4期中間計算期間 自 2023年 2月28日 至 2023年 8月27日
営業収益		
有価証券売買等損益	6,447,923,971	17,830,911,135
営業収益合計	6,447,923,971	17,830,911,135
営業費用		
受託者報酬	11,423,729	11,104,291
委託者報酬	609,265,216	592,228,757
その他費用	10,238,879	10,543,195
営業費用合計	630,927,824	613,876,243
営業利益又は営業損失()	7,078,851,795	17,217,034,892
経常利益又は経常損失()	7,078,851,795	17,217,034,892
中間純利益又は中間純損失()	7,078,851,795	17,217,034,892
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	687,199,270	1,216,243,688
期首剰余金又は期首欠損金()	1,304,164,020	14,122,586,604
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,321,456,455
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,308,757,227
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	12,699,228
剰余金減少額又は欠損金増加額	562,408,272	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	78,107,710	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	484,300,562	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	5,649,896,777	3,199,661,055

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	中間計算期間の取扱い 信託約款第42条により、2023年2月25日が休日のため、当中間計算期間期首を2023年2月28日としております。

(中間貸借対照表に関する注記)

		第3期中間計算期間末 2023年 2月27日現在	第4期中間計算期間末 2023年 8月27日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	77,389,881,249円	72,279,451,084円
	期中追加設定元本額	8,383,738,038円	4,313,137,413円
	期中一部解約元本額	13,494,168,203円	6,857,433,716円
2.	受益権の総数	72,279,451,084口	69,735,154,781口
3.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は14,122,586,604円であります。	-

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期中間計算期間 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日		第4期中間計算期間 自 2023年 2月28日 至 2023年 8月27日	
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別 第3期計算期間末 2023年 2月27日現在	第4期中間計算期間末 2023年 8月27日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ	中間貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第3期計算期間末 2023年 2月27日現在	第4期中間計算期間末 2023年 8月27日現在
1口当たり純資産額	0.8046円	1.0459円
(1万口当たり純資産額)	(8,046円)	(10,459円)

（参考）

ファンドは、「ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2023年 2月27日現在	2023年 8月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	1,789,526,880	626,229,106
金銭信託	637,979,891	693,363,854
株式	95,235,518,763	115,107,269,257
派生商品評価勘定	-	371,118
未収入金	3,238,639,358	471,285,853
未収配当金	22,045,036	19,987,467
流動資産合計	100,923,709,928	116,918,506,655
資産合計	100,923,709,928	116,918,506,655
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,609,549	7,548
未払金	2,830,339,910	227,268,955
未払解約金	200,499,789	162,890,251
その他未払費用	50,762	49,590
流動負債合計	3,035,500,010	390,216,344
負債合計	3,035,500,010	390,216,344
純資産の部		
元本等		
元本	116,315,914,057	105,642,401,599
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	18,427,704,139	10,885,888,712
元本等合計	97,888,209,918	116,528,290,311
純資産合計	97,888,209,918	116,528,290,311
負債純資産合計	100,923,709,928	116,918,506,655

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条、61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2023年 2月27日現在	2023年 8月25日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首	2022年 2月26日	2023年 2月28日
	期首元本額	135,552,194,774円	116,315,914,057円
	期中追加設定元本額	19,666,113,223円	5,918,857,809円
	期中一部解約元本額	38,902,393,940円	16,592,370,267円
	期末元本額	116,315,914,057円	105,642,401,599円
	元本の内訳		
	ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式 ファンド Aコース（為替ヘッジあり）	46,557,618,709円	38,970,854,275円
	ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式 ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	69,758,295,348円	66,671,547,324円
2.	受益権の総数	116,315,914,057口	105,642,401,599口
3.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、そ の差額は18,427,704,139円で あります。	-

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別 2023年 2月27日現在	2023年 8月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

（2023年 2月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	377,024,008	0	381,633,557	4,609,549
	米ドル	377,024,008	0	381,633,557	4,609,549
合計		377,024,008	0	381,633,557	4,609,549

（2023年 8月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	53,829,844	0	54,129,005	299,161
	米ドル	53,829,844	0	54,129,005	299,161
	売建	1,190,266,388	0	1,190,201,979	64,409
	米ドル	1,175,098,544	0	1,175,039,048	59,496
	オフショア元	15,167,844	0	15,162,931	4,913
合計		1,244,096,232	0	1,244,330,984	363,570

(注)時価の算定方法

・ 為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

2023年 2月27日現在		2023年 8月25日現在	
1口当たり純資産額	0.8416円	1口当たり純資産額	1.1030円
(1万口当たり純資産額)	(8,416円)	(1万口当たり純資産額)	(11,030円)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

本書提出日現在

資本金の額 金1億円

発行可能株式総数 20万株

発行済株式総数 2,000株

<最近5年間における主な資本金の額の増減>

2018年1月に資本金の額を金100万円から金1億円に増資。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は、2023年8月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	26	1,418,881

（３）【その他】

（１）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（２）事業譲渡または事業譲受

2018年4月1日付けで委託会社はティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド東京支店の資産運用業務を譲り受け、同日付で運用会社としての業務を開始しました。

なお、参考のため、委託会社およびティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド東京支店の沿革は以下のとおりです。

会社の沿革

1982年	8月4日	ロウ・プライス・フレミング・インターナショナルが駐在員事務所を東京に開設
2003年	3月20日	T. ロウ・プライス・グローバル投資顧問 東京支店開設
2011年	1月1日	T. ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 東京支店に商号変更
2017年	3月1日	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 東京支店に商号変更
2017年	8月17日	ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社 設立
2018年	4月1日	ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社がティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 東京支店の資産運用事業を譲り受け、営業開始

（３）出資の状況

該当ありません。

（４）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に関し、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を与えた事実および重要な影響を与えることが予想される事実は存在していません。

5【委託会社等の経理状況】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に従って作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期事業年度（自2022年1月1日至2022年12月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期事業年度に係る中間会計期間（自2023年1月1日至2023年6月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満を切捨てて記載しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第5期事業年度 (2021年12月31日)	第6期事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,747,169	7,909,877
前払費用	42,225	38,013
未収収益	560,086	692,531
未収委託者報酬	4,134,370	3,033,172
未収還付法人税等	-	145,125
関係会社未収入金 1	30,400	60,657
流動資産合計	11,514,253	11,879,379
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	862,128	909,772
器具備品	281,426	289,784
減価償却累計額	423,023	653,530
有形固定資産合計	720,532	546,026
無形固定資産		
のれん	2,028,058	1,847,786
ソフトウェア	2,180	1,417
無形固定資産合計	2,030,238	1,849,203
投資その他の資産		
長期差入保証金	213,279	213,279
繰延税金資産	980,757	758,142
投資その他の資産合計	1,194,036	971,421
固定資産合計	3,944,807	3,366,652
資産合計	15,459,060	15,246,031

(単位:千円)

	第5期事業年度 (2021年12月31日)	第6期事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社未払金 1	5,818,694	6,434,193
未払手数料	1,831,242	1,284,153
未払費用	223,606	294,884
未払法人税等	1,417,774	-
預り金	668,868	567,761
未払消費税等	577,270	227,363
その他	12,507	3,576
流動負債合計	10,549,963	8,811,933
固定負債		
退職給付引当金	591,942	727,619
資産除去債務	175,280	222,423
その他	53,939	40,813
固定負債合計	821,162	990,856
負債合計	11,371,126	9,802,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,987,934	5,343,240
利益剰余金合計	3,987,934	5,343,240
株主資本合計	4,087,934	5,443,240
純資産合計	4,087,934	5,443,240
負債・純資産合計	15,459,060	15,246,031

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第5期事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	第6期事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業収益 1		
委託者報酬	16,463,702	15,272,023
投資運用受託報酬	4,983,241	4,280,895
その他営業収益	3,098,304	2,719,711
営業収益計	24,545,247	22,272,629
営業費用		
支払手数料	7,743,632	7,158,103
広告宣伝費	145,416	136,366
調査費		
調査費	303,266	388,458
情報機器関連費	25,200	32,924
委託調査費	4,825,790	4,593,269
営業維経費		
通信費	12,304	12,178
その他	30,976	32,315
営業費用計	13,086,588	12,353,616
一般管理費		
給料		
役員報酬及び給料手当	1,188,304	1,358,991
賞与	1,294,100	1,069,512
役員賞与	139,321	138,561
その他報酬給料	298,348	465,065
法定福利費	143,541	159,232
その他の福利厚生費	90,710	102,060
株式報酬費用	547,248	610,847
交際費	545	4,019
旅費交通費	2,552	34,827
不動産関係費		
不動産賃借料	194,110	195,319
その他の不動産関係費	39,823	40,600
退職給付費用	124,949	159,516
固定資産減価償却費	219,104	231,348
のれん償却費	180,271	180,271
諸経費		
業務委託費 1	2,564,655	3,232,172
その他	62,969	69,738
一般管理費合計	7,090,558	8,052,085
営業利益	4,368,100	1,866,928
営業外収益		
為替差益	198,904	379,103
営業外収益合計	198,904	379,103
経常利益	4,567,005	2,246,031
税引前当期純利益	4,567,005	2,246,031
法人税、住民税及び事業税	1,575,948	668,111
法人税等調整額	125,664	222,614
法人税等合計	1,701,613	890,725
当期純利益	2,865,392	1,355,305

(3) 【株主資本等変動計算書】

第5期事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	1,122,542	1,122,542	1,222,542	1,222,542
当期変動額					
当期純利益	-	2,865,392	2,865,392	2,865,392	2,865,392
当期変動額合計	-	2,865,392	2,865,392	2,865,392	2,865,392
当期末残高	100,000	3,987,934	3,987,934	4,087,934	4,087,934

第6期事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	3,987,934	3,987,934	4,087,934	4,087,934
当期変動額					
当期純利益	-	1,355,305	1,355,305	1,355,305	1,355,305
当期変動額合計	-	1,355,305	1,355,305	1,355,305	1,355,305
当期末残高	100,000	5,343,240	5,343,240	5,443,240	5,443,240

〔注記事項〕

（重要な会計方針）

1．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物付属設備	2～7年
工具、器具及び備品	2～7年

(2) 無形固定資産

のれんの償却については、15年間の定額法を採用しております。

2．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

3．引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給見込額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4．収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用業から委託者報酬、投資運用受託報酬を稼得しております。投資運用受託報酬には成功報酬が含まれる場合があります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回、もしくは年4回受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資運用受託報酬

投資運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた投資顧問報酬に基づき、確定した報酬を主に年1回、もしくは年2回受け取ります。当該報酬は運用期間にわたり収益として認識しております。投資運用受託報酬の中には成功報酬も含まれ、成功報酬は対象となる顧問口座の特定の参考指標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

(3) その他営業収益

その他営業収益は、グループ会社へ提供するサービスの対価として、発生する収益の一部を移転価格税制に基づいて受け取ります。当該報酬はサービスの提供に応じて収益として認識しております。

（会計方針の変更）

（「収益認識に関する会計基準」等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

（「時価の算定に関する会計基準」等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額 758,142千円
2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得に基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは中期経営計画を基礎としております。当該計画においては、運用総資産の総額は、当社の現在までの業績を鑑みて、順調に推移することを予想しております。

主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる中期経営計画における主要な仮定は、予想運用総資産であります。運用総資産が金融市場の過去の標準的な増加率の推移に基づくと予想しております。

翌年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定である予想運用総資産残高は、見積りの不確実性が高く予想通り推移しない可能性があります。当社の現在までの業績や金融市場の状況を鑑みて、課税所得の見積り額や繰延税金資産の回収可能性の判断に与えるリスクは低いと考えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債 (千円)

	第5期事業年度 (2021年12月31日)	第6期事業年度 (2022年12月31日)
関係会社未収入金	30,400	60,657
関係会社未払金	5,818,694	6,434,193

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)

	第5期事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	第6期事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	6,501,398	5,605,249
委託調査費	4,825,790	4,593,269
業務委託費	2,465,155	3,081,929

(株主資本等変動計算書関係)

第5期事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000	-	-	2,000
合計	2,000	-	-	2,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第6期事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000	-	-	2,000
合計	2,000	-	-	2,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第5期事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	第5期事業年度 (2021年12月31日)
1年内	195,139
1年超	439,064
合計	634,203

第6期事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	第6期事業年度 (2022年12月31日)
1年内	195,139
1年超	243,924
合計	439,064

（資産除去債務関係）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間としております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業務等を行っており、金融機関等からの借入及び社債発行等はありません。短期的運転資金の確保から、一時的な余資については別段運用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収収益及び未収委託者報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、信用リスクに晒されております。また、未収収益に一部外貨建債権が含まれており為替の変動リスクに晒されております。

関係会社未収入金は、その多くが当社の親会社の子会社に対する債権であり、信用リスクに晒されております。また、外貨建債権が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

長期差入保証金及び差入保証金の取引先は、高格付を有する企業であることから、長期差入保証金及び差入保証金が晒されている信用リスクは軽微であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

未収収益及び未収委託者報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内にて管理し、入金が遅延等があった場合には速やかに社内との関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。また、未収収益に一部外貨建債権がありますが、その残高は少額なため、為替の変動リスクは軽微であります。

当社の債権は信用リスクに晒されておりますが、その信用リスクは軽微であります。また、当社の債権・債務には、外貨建のものが含まれますが、そのほとんどが毎月決済されているため、為替の変動リスクは軽微であります。

また、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)については、各部署と連絡をとり、担当部署が適宜資金繰計画を作成、更新することで現金の手元流動性を確保しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第5期事業年度(2021年12月31日)

資産

(1)現金・預金、(2)未収収益、(3)未収委託者報酬、(4)関係会社未収入金

負債

(1) 関係会社未払金、(2)未払手数料、(3)未払費用、(4)未払法人税等、(5)預り金、(6)未払消費税等

これらについては、現金または短期間で決済され時価が帳簿価額に近似するものであるため、注記を省略しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)
長期差入保証金	213,279

本社事務所の貸借契約開始時に差入れている保証金であり、市場価格がなく、実質的な残存期間を算定することが困難であり、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められ、時価開示の対象としておりません。

金銭債権の決算日後の償還予定額

金銭債権(現金・預金、未収収益、未収委託者報酬及び関係会社未収入金)は全て1年以内に償還予定です。長期差入保証金の償還予定は、5年以内であります。

(千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	6,747,169	-	-	-
未収収益	560,086	-	-	-
未収委託者報酬	4,134,370	-	-	-
関係会社未収入金	30,400	-	-	-
長期差入保証金	-	213,279	-	-

第6期事業年度(2022年12月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	213,279	213,135	144

資産

(1)現金・預金、(2)未収収益、(3)未収委託者報酬、(4)関係会社未収入金、(5)未収還付法人税等

負債

(1) 関係会社未払金、(2)未払手数料、(3)未払費用、(4)預り金、(5)未払消費税等

これらについては、現金または短期間で決済され時価が帳簿価額に近似するものであるため、注記を省略しております。

金銭債権の決算日後の償還予定額

(千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	7,909,877	-	-	-
未収収益	692,531	-	-	-
未収委託者報酬	3,033,172	-	-	-
未収還付法人税等	145,125	-	-	-
関係会社未収入金	60,657	-	-	-
長期差入保証金	-	213,279	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時間の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

第6期事業年度(2022年12月31日)

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	213,135	-	213,135
資産計	-	213,135	-	213,135

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期差入保証金

将来キャッシュ・フローを当該貸借契約期間に近似する国債の利回りを基にした割引率で割り引いた現在価値を基に算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

第6期事業年度(2022年12月31日)

(単位：千円)

	委託者報酬	投資運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への営業収益	15,272,023	4,280,895	2,719,711	22,272,629

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための情報

重要な会計方針4. 収益及び費用の計上基準に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

第5期事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	485,028
退職給付費用	124,949
退職給付の支払額	18,035
期末における退職給付引当金	591,942

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

当社は退職給付債務の計算法として簡便法を適用しており、退職給付債務の期末残高と退職給付引当金は一致しているため、調整項目はございません。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	124,949
----------------	---------

第6期事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	591,942
退職給付費用	159,516
退職給付の支払額	23,839
期末における退職給付引当金	727,619

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

当社は退職給付債務の計算法として簡便法を適用しており、退職給付債務の期末残高と退職給付引当金は一致しているため、調整項目はございません。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	159,516
----------------	---------

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第5期事業年度 (2021年12月31日)	第6期事業年度 (2022年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
減価償却超過額	62,274	112,605
退職給付引当金	204,752	251,683
未払費用	91,202	115,466
株式報酬費用	251,406	284,592
資産除去債務	60,629	76,936
未払家賃	18,657	14,117
資産調整勘定	305,170	61,034
事業税	94,107	-
特別法人事業税	32,585	-
繰延税金資産合計	1,120,786	916,436
繰延税金負債		
固定資産	57,137	71,287
退職給与負債調整勘定	82,891	73,681
事業税	-	9,897
特別法人事業税	-	3,427
繰延税金負債合計	140,028	158,293
繰延税金資産の純額	980,757	758,142

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第5期事業年度（2021年12月31日）

	(%)
法定実効税率	34.6
（調整）	
交際費、役員給与等永久に損金に算入されない項目	1.1
のれん償却費	1.4
過年度繰延税金資産修正分	1.1
その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3

第6期事業年度（2022年12月31日）

	(%)
法定実効税率	34.6
（調整）	
交際費、役員給与等永久に損金に算入されない項目	2.3
のれん償却費	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第5期事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	投資運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への営業収益	16,463,702	4,983,241	3,098,304	24,545,247

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

北米	4,520,005
ヨーロッパ	1,918,273
日本	18,043,849
その他	63,119
合計	24,545,247

(注)営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク	4,149,446
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	1,855,305

(注)当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

第6期事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	投資運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への営業収益	15,272,023	4,280,895	2,719,711	22,272,629

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

北米	4,138,141
ヨーロッパ	1,357,195
日本	16,667,380
その他	109,912
合計	22,272,629

(注) 営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク	3,625,341
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	1,281,841

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

第5期事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市クイーン・ヴィクトリア・ストリート60	1億7414万8000ドル	投資助言・代理及び投資運用業	(被所有)直接100%	各種投資運用サービスの提供	受託報酬・手数料支払	収益 1,855,305 費用 990,993	関係会社未払金	4,352,749
親会社	ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク	米国メリーランド州、ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100	2448万5947ドル	投資助言・代理及び投資運用業	(被所有)間接100%	各種投資運用サービスの提供	受託報酬・手数料支払	収益 4,149,446 費用 5,800,311	関係会社未払金	171,968
親会社	ティー・ロウ・プライス・グループ、インク	米国メリーランド州、ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100	4583万4994ドル	投資助言・代理及び投資運用業	(被所有)間接100%	各種投資運用サービスの提供	株式報酬費用	費用 547,248	関係会社未払金	1,072,029

(注1) 上記の金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	ティー・ロウ・プライス・ルクセンブルク・マネジメント・エス・エー・アール・エル	ルクセンブルク大公国、ルクセンブルク、プリンスヘンリー大通り35	266万9400ドル	投資助言・代理及び投資運用業		各種投資運用サービスの提供	受託報酬・手数料支払	収益 62,852 費用 95,719	関係会社未払金	164,410

(注1) 上記の金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

親会社ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（非上場会社）

の親会社ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク（非上場会社）

の親会社ティー・ロウ・プライス・グループ、インク（ナスダック証券取引所に上場）

第6期事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市クイーン・ヴィクトリア・ストリート60	1億7414万8000ドル	投資助言・代理及び投資運用業	(被所有)直接100%	各種投資運用サービスの提供	受託報酬・手数料支払	収益 1,281,841 費用 1,001,250	関係会社未払金	4,418,435
親会社	ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク	米国メリーランド州、ボルチモア、イースト・ブラット・ストリート100	2448万5947ドル	投資助言・代理及び投資運用業	(被所有)間接100%	各種投資運用サービスの提供	受託報酬・手数料支払	収益 3,625,341 費用 6,061,644	関係会社未払金	102,801
親会社	ティー・ロウ・プライス・グループ、インク	米国メリーランド州、ボルチモア、イースト・ブラット・ストリート100	4486万2104ドル	投資助言・代理及び投資運用業	(被所有)間接100%	各種投資運用サービスの提供	株式報酬費用	費用 610,847	関係会社未払金	1,788,834

(注1) 上記の金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	ティー・ロウ・プライス・ルクセンブルク・マネジメント・エス・エー・アール・エル	ルクセンブルク大公国、ルクセンブルク、プリンス・ヘンリー大通り35	266万9400ドル	投資助言・代理及び投資運用業		各種投資運用サービスの提供	受託報酬・手数料支払	収益 75,182 費用 188,252	関係会社未払金	22,603

(注1) 上記の金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

親会社ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（非上場会社）

の親会社ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク（非上場会社）

の親会社ティー・ロウ・プライス・グループ、インク（ナスダック証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	第5期事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	第6期事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	2,043,967.49円	2,721,620.34円
1株当たり当期純利益金額	1,432,696.14円	677,652.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第5期事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	第6期事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益金額(千円)	2,865,392	1,355,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,865,392	1,355,305
期中平均株式数(株)	2,000	2,000

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	第7期中間会計期間 (2023年6月30日)
資産の部	
流動資産	
現金・預金	10,314,299
前払費用	83,566
未収収益	550,425
未収入金	87,974
未収委託者報酬	3,603,214
関係会社未収入金	91,792
流動資産合計	14,731,273
固定資産	
有形固定資産	
建物付属設備	911,895
器具備品	286,279
減価償却累計額	753,445
有形固定資産合計	444,729
無形固定資産	
のれん	1,757,650
ソフトウェア	13,306
無形固定資産合計	1,770,956
投資その他の資産	
長期差入保証金	213,279
繰延税金資産	1,140,605
投資その他の資産合計	1,353,884
固定資産合計	3,569,571
資産合計	18,300,844

(単位:千円)

第7期中間会計期間
(2023年6月30日)

負債の部	
流動負債	
関係会社未払金	6,752,635
未払手数料	1,589,440
未払費用	276,324
未払法人税等	1,035,392
賞与引当金	535,433
役員賞与引当金	69,368
預り金	47,013
未払消費税等	401,843
その他	47,550
流動負債合計	10,755,002
固定負債	
退職給付引当金	820,243
資産除去債務	226,448
その他	13,604
固定負債合計	1,060,296
負債合計	11,815,299
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	6,385,545
利益剰余金合計	6,385,545
株主資本合計	6,485,545
純資産合計	6,485,545
負債純資産合計	18,300,844

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	第7期中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	
委託者報酬	7,652,621
投資運用受託報酬	2,596,718
その他営業収益	1,461,352
営業収益計	11,710,692
営業費用	
支払手数料	3,571,012
広告宣伝費	69,376
調査費	
調査費	216,473
情報機器関連費	10,735
委託調査費	2,572,110
営業雑経費	
通信費	6,590
その他	18,076
営業費用計	6,464,375
一般管理費	
給料	
給料・手当	746,574
賞与引当金繰入額	535,433
役員賞与引当金繰入額	69,368
その他報酬給料	171,903
法定福利費	68,221
その他の福利厚生費	40,131
株式報酬費用	302,017
交際費	4,489
旅費交通費	34,460
不動産関係費	
不動産賃借料	99,383
その他の不動産関係費	15,201
退職給付費用	95,163
固定資産減価償却費	128,304
のれん償却費	90,135
諸経費	
業務委託費	1,711,826
その他	70,765
一般管理費合計	4,183,383
営業利益	1,062,933
営業外収益	
為替差益	631,946
営業外収益合計	631,946
経常利益	1,694,880
税引前中間純利益	1,694,880
法人税、住民税及び事業税	1,035,039
法人税等調整額	382,462
法人税等合計	652,576
中間純利益	1,042,304

[注記事項]

（重要な会計方針）

1．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	2 - 7年
器具備品	2 - 7年

(2) 無形固定資産

のれんの償却については、15年間の定額法を採用しております。

2．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末(2023年6月30日現在)における退職給付債務の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る中間会計期間末自己都合要支給額見込相当額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4．収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用業から委託者報酬、投資運用受託報酬を稼得しております。投資運用受託報酬には成功報酬が含まれる場合があります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回、もしくは年4回受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資運用受託報酬

投資運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた投資顧問報酬に基づき、確定した報酬を主に年1回、もしくは年2回受け取ります。当該報酬は運用期間にわたり収益として認識しております。投資運用受託報酬の中には成功報酬も含まれ、成功報酬は対象となる顧問口座の特定の参考指標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

(3) その他営業収益

その他営業収益は、グループ会社へ提供するサービスの対価として、発生する収益の一部を移転価格税制に基づいて受け取ります。当該報酬はサービスの提供に応じて収益として認識しております。

（表示方法の変更）

当期首より、事業の内容をより明瞭に表示するため、貸借対照表の未収委託者報酬に含めて表示していた未収入金を区分掲記して表示しております。

（中間貸借対照表関係）

第7期中間会計期間（2023年6月30日）

消費税等の取扱い

仮払消費税と仮受消費税は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第7期中間会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	第7期中間会計期間（2023年6月30日）
1年内	195,139
1年超	146,354
合計	341,494

（資産除去債務関係）

第7期中間会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間としております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

第7期中間会計期間（2023年6月30日）

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	213,279	213,559	280

資産

(1)現金・預金、(2)未収収益、(3)未収入金、(4)未収委託者報酬、(5)関係会社未収入金

負債

(1)関係会社未払金、(2)未払手数料、(3)未払費用、(4)未払法人税等、(5)預り金、(6)未払消費税等

これらについては、現金または短期間で決済され時価が帳簿価額に近似するものであるため、注記を省略しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時間の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

第7期中間会計期間（2023年6月30日）

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	213,559	-	213,559
資産計	-	213,559	-	213,559

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期差入保証金

将来キャッシュ・フローを当該貸借契約期間に近似する国債の利回りを基にした割引率で割り引いた現在価値を基に算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（収益認識に関する注記）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	委託者報酬	投資運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への営業収益	7,652,621	2,596,718	1,461,352	11,710,692

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための情報

重要な会計方針4. 収益及び費用の計上基準に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

第7期中間会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	投資運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への営業収益	7,652,621	2,596,718	1,461,352	11,710,692

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

北米	2,209,550
ヨーロッパ	650,671
日本	8,821,518
その他	28,951
合計	11,710,692

（注）営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク	1,906,421
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	612,066

（注）当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第7期中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

	第7期中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	3,242,772.67円
1株当たり中間純利益金額	521,152.33円

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第7期中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
中間純利益金額(千円)	1,042,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,042,304
期中平均株式数(株)	2,000

(重要な後発事象)

第7期中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月27日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 米永 隆司
業 務 執 行 社 員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年9月28日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 関 賢二
業 務 執 行 社 員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年10月27日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
取締役会 御 中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）の2023年2月28日から2023年8月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）の2023年8月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年2月28日から2023年8月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年10月27日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）の2023年2月28日から2023年8月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）の2023年8月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年2月28日から2023年8月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。